

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社角川書店

東京都千代田区富士見二丁目13番 3 号

(251048)

目次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 9 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 9 |
| 5. 研究開発活動 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 10 |
| 1. 主要な設備の状況 | 10 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1. 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (3) 大株主の状況 | 12 |
| (4) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 13 |
| 3. 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 45 |
| 2. 中間財務諸表等 | 46 |
| (1) 中間財務諸表 | 46 |
| (2) その他 | 57 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 58 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 59 |
| [中間監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成13年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第48期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社角川書店 |
| 【英訳名】 | KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 角川 歴彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3238）8411（代表） |
| 【連絡者の氏名】 | 取締役財務・経理部担当 江川 武 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 |
| 【電話番号】 | 03（3238）8411（代表） |
| 【連絡者の氏名】 | 取締役財務・経理部担当 江川 武 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第46期中 | 第47期中 | 第48期中 | 第46期 | 第47期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | — | 51,535,100 | 45,244,635 | 107,674,659 | 105,281,392 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | — | 712,358 | △2,592,811 | 6,767,194 | 1,682,256 |
| 中間 (当期) 純利益又は中間純 損失 (△) (千円) | — | 143,411 | △7,892,326 | 3,183,806 | 715,982 |
| 純資産額 (千円) | — | 79,957,404 | 71,629,265 | 76,187,767 | 79,863,044 |
| 総資産額 (千円) | — | 117,947,106 | 110,039,800 | 114,173,642 | 118,368,415 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 6,096.69 | 2,736.38 | 5,988.94 | 3,051.41 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利益 又は1株当たり中間純損失 (△) (円) | — | 11.13 | △301.55 | 261.36 | 27.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 67.8 | 65.1 | 66.7 | 67.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | — | △4,247,720 | △1,275,118 | 973,639 | △3,572,603 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | — | △9,399,153 | △2,577,267 | △12,056,722 | △7,353,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | — | 5,317,502 | 1,321,801 | 28,805,821 | 3,597,387 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円) | — | 21,977,746 | 20,344,756 | 30,277,495 | 22,992,325 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | — | 797 [428] | 967 [432] | 710 [336] | 859 [309] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第47期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期中 | 第47期中 | 第48期中 | 第46期 | 第47期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日 | 自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日 | 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日 | 自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日 | 自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 45,175,189 | 47,202,557 | 41,434,263 | 99,413,129 | 97,028,249 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 2,347,723 | 941,484 | △1,155,255 | 6,454,774 | 2,579,048 |
| 中間 (当期) 純利益又は中間純 損失 (△) (千円) | 1,477,762 | 387,375 | △4,997,810 | 3,166,079 | 1,229,570 |
| 資本金 (千円) | 8,284,550 | 24,330,565 | 24,330,565 | 22,471,750 | 24,330,565 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,921,500 | 13,114,900 | 26,229,800 | 12,721,500 | 26,229,800 |
| 純資産額 (千円) | 43,430,792 | 78,704,160 | 73,646,743 | 74,639,509 | 79,001,602 |
| 総資産額 (千円) | 71,260,852 | 108,368,483 | 102,002,008 | 104,538,900 | 110,081,778 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 6,001.13 | 2,807.75 | 5,867.19 | 3,011.90 |
| 1株当たり中間 (当期) 純利益 又は1株当たり中間純損失 (△) (円) | — | 30.07 | △190.54 | 259.91 | 47.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり中間 (年間) 配当額 (円) | — | — | — | 25.00 | 12.50 |
| 自己資本比率 (%) | 60.9 | 72.6 | 72.2 | 71.4 | 71.8 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 424 [123] | 397 [127] | 386 [130] | 417 [118] | 422 [129] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 従業員数は第46期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|---------------|--------------|-----------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ㈱エス・エス・コミュニ ケーションズ | 東京都千代田 区 | 520 | 出版事業 | 80.0 | |
| (連結子会社) ㈱キネマ旬報社 | 東京都文京区 | 12 | 出版事業 | 100.0 [100.0] | |
| (連結子会社) ㈱シネマ・パラダイス | 東京都中央区 | 30 | ソフト事業 | 85.2 | 役員の兼任4 名 |
| (持分法適用関連会社) ㈱イーブックマニユファ クチャリング | 埼玉県入間郡 三芳町 | 100 | 出版事業 | 40.0 | 当社製品の印 刷・製本を行 っている 役員の兼任2 名 |
| (持分法適用関連会社) WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE LTD | シンガポール | 338 | デジタルコン テンツ事業 | 39.0 | 役員の兼任3 名 |

- (注) 1. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。
 4. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク、㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムは、当中間連結会計期間において、第三者割当増資の実施により、持分法適用関連会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|-----------|
| 出版事業 | 584 (269) |
| ソフト事業 | 113 (6) |
| デジタルコンテンツ事業 | 160 (37) |
| その他事業 | 85 (112) |
| 全社 (共通) | 25 (8) |
| 合計 | 967 (432) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が108名増加していますが、これは主として、㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社が当中間連結会計期間より連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 386 （130） |
|---------|-----------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、また、連結子会社である株式会社エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオンと称し、平成13年9月30日現在における組合員は、それぞれ、139名、63名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国をはじめとする海外景気の減速の影響を受けるとともに、失業率の高止まり等、雇用環境の悪化により、個人消費も低調に推移いたしました。出版業界においては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の書籍の販売額は4,392億円（前年同期比97.5%）、雑誌は6,745億円（同95.9%）となりました。

こうした状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、452億44百万円（前年同期比87.8%）となりました。一方利益面では、宣伝費、販売促進費、物流費等の販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、雑誌のページ数増加等による売上原価率の上昇、ソフト事業セグメントにおける発売タイトル数の減少及び売上の伸び悩みによる採算低下、景況感の悪化に伴う広告収入の低下等により、25億92百万円の経常損失（前年同期は7億12百万円の経常利益）となりました。

また、健全な財務体質の維持を図るため、総額54億81百万円の特別損失を計上いたしました。その主な内訳は、懶エス・エス・コミュニケーションズの株式取得に係る連結調整勘定の一括償却22億51百万円、長期未刊行書籍等仕掛品の評価損及び海外版権料の償却等による事業改善費用15億45百万円、投資有価証券評価損15億31百万円等であります。景気の低迷がさらに長期化した場合でも、新たな成長へ向けての足がかりを築くことのできる強固な企業体質を維持することが非常に重要であると判断しております。これらの結果、当中間連結会計期間の純損益は78億92百万円の損失（前年同期は1億43百万円の間接純利益）となりました。各事業セグメントの営業の概況は次の通りであります。

出版事業セグメントにおきましては、単行本では「続 巷説百物語」（京極夏彦著）、第8回日本ホラー小説大賞受賞作品「ジュリエット」（伊島りすと著）、「龍馬 一〜三」（津本陽著）、テレビドラマと連動した「桜庭裕一郎写真集」等がヒットしました。また、4月にオープンしたユニバーサル・スタジオ・ジャパンのCMP（コーポレート・マーケティング・パートナー）として出版した「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン公式ハンドブック」が大好評を得ました。なお、11月に映画が公開されます「冷静と情熱のあいだ」（辻仁成・江國香織著）の原作本の売行きが好調で、11月には単行本と文庫で合計280万部まで増刷を重ねております。

文庫では「遺骨」（内田康夫著）、「くちづけ 上・下」（赤川次郎著）等がヒットしました。コミックスでは「ANGELIC LAYER」（CLAMP著）が話題となり、テレビ化を始め、小説やムック等のメディアミックスを展開しました。「多重人格探偵サイコ」（大塚英志・田島昭宇著）や「アンジェリーク」（由羅カイリ著）も、引き続き読者の支持を得ました。

雑誌では、季刊コミック誌として創刊した「ガンダムエース」が、予想をはるかに上回る大ヒットとなりました。さらに、部数増を続けている「月刊ザテレビジョン」は9月に長野・新潟版を加え全国で合計8版体制になりました。「週刊ザテレビジョン」は3月に行ったリニューアル効果で売上が増加しております。また、目前に迫った本格的デジタル放送時代に対応すべく、「月刊BSザテレビジョン」を6月に創刊しました。ウォーカー誌における新たな試みとしては、韓国大手出版社のソウル文化社と協力して「ソウルウォーカー」を5月に日本、韓国の両国で発売しました。またファミリー読者層を開拓すべく「東海パママウォーカー」を4月と7月に発売しました。その結果売上高は383億5百万円（前年同期比92.5%）となり、雑誌、書籍の売上減少により営業利益は35百万円（前年同期比1.5%）となりました。

ソフト事業セグメントにおきましては、出資作品「ホタル」「RED SHADOW 赤影」等の公開に加え、輸入映画「偶然の恋人」「カル」等のビデオ・DVDを販売しました。今夏、映画産業はソフト業界の中で活況を呈しており、下期は出資映画「陰陽師」「冷静と情熱のあいだ」、角川映画「サクラ大戦活動写真」「灰暗い水の底から」等のタイトルが期待されます。その結果売上高は55億36百万円（前年同期比59.6%）となりました。しかしながら劇場映画は所期の成果を挙げるには至らず、宣伝費、販売促進費をカバーできず9億17百万円の営業損失（前年同期は1億33百万円の営業損失）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、都市情報サイトを展開する懶ウォーカープラス・ドット・コムで新たにウェディング情報の掲載を開始する等、戦略企業が着実にその事業基盤を整えつつあります。その結果売上高は5億75百万円（前年同期比737.2%）となりましたが、立ち上げ費用等の負担もあり4億87百万円の営業損失（前年同期は1億70百万円の営業損失）となりました。

その他事業セグメントにおきましては、書籍の物流及び在庫管理業務を行う㈱ビルディング・ブックセンターが、外注費用の削減等の合理化効果により、収益力を向上いたしました。その結果売上高は8億27百万円（前年同期比106.4%）となり、営業利益は1億7百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、売上高、営業損益の前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間の売上高、営業損益を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少、短期借入金の増加はあったものの、中間純損失が78億92百万円となったことから、前中間連結会計期間と比べ16億32百万円減少（前年同期比7.4%減）し、当中間連結会計期間末には203億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は12億75百万円（前年同期比70.0%減）となりました。これは売上債権の減少はあったものの、中間純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億77百万円（前年同期比72.5%減）となりました。これは主に投資有価証券及び子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億21百万円（前年同期比75.1%減）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 出版事業 (千円) | 21,041,742 | 66.0 |
| ソフト事業 (千円) | 5,358,391 | 86.9 |
| デジタルコンテンツ事業 (千円) | — | — |
| その他事業 (千円) | — | — |
| 合計 (千円) | 26,400,134 | 69.4 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 出版事業 (千円) | 10,852,799 | 104.0 |
| ソフト事業 (千円) | — | — |
| デジタルコンテンツ事業 (千円) | — | — |
| その他事業 (千円) | — | — |
| 合計 (千円) | 10,852,799 | 104.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作 (ソフト事業) については、放送会社等からの受注に基づき制作を行っており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 出版事業 | — | — | — | — |
| ソフト事業 | 360,694 | 211.6 | 464,720 | 92.8 |
| デジタルコンテンツ事業 | — | — | — | — |
| その他事業 | — | — | — | — |
| 合計 | 360,694 | 211.6 | 464,720 | 92.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|--|-----------|
| 出版事業 (千円) | 38,305,601 | △7.5 |
| ソフト事業 (千円) | 5,536,109 | △40.4 |
| デジタルコンテンツ事業 (千円) | 575,196 | 637.2 |
| その他事業 (千円) | 827,728 | 6.4 |
| 合計 (千円) | 45,244,635 | △12.2 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間の販売実績を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | |
|---------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 日本出版販売株 | 10,439,909 | 20.3 | 11,244,136 | 24.9 |
| 株トーハン | 9,650,510 | 18.7 | 10,709,336 | 23.7 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は100,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日現在) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 |
|------|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 26,229,800 | 26,229,800 | 東京証券取引所 (市場第二部) |
| 計 | 26,229,800 | 26,229,800 | — |

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年9月30日 | — | 26,229,800 | — | 24,330,565 | — | 25,374,947 |

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| 角川 歴彦 | 東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階 | 2,412 | 9.19 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-2-2 | 1,625 | 6.19 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 東京都千代田区永田町2-11-1 | 1,593 | 6.07 |
| 財団法人角川文化振興財団 | 東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル | 1,561 | 5.95 |
| エヌエヌエフイーマックジャ パンアクティブシアホル ダーファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 39/F EDINGURGH TOWER THE LANDMARK15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,111 | 4.23 |
| 株式会社第一勧業銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 969 | 3.69 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 833 | 3.17 |
| ベルテルスマンアクティエン ゲゼルシャフト (常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店) | CARL-BERTELSMANN-STRASSE 270 D-33311 GUETERSLOH, GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー) | 786 | 2.99 |
| あさひ信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区日本橋室町3-2-15 | 784 | 2.98 |
| 株式会社三和銀行 | 大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6 | 780 | 2.97 |
| 計 | — | 12,458 | 47.49 |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 三菱信託銀行㈱及びあさひ信託銀行㈱は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有していません。
3. あさひ信託銀行㈱(信託口)の持株数784千株は㈱あさひ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は㈱あさひ銀行が留保しております。

(4) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

| 議決権のない株式数(株) | 議決権のある株式数 (自己株式等)(株) | 議決権のある株式数 (その他)(株) | 単位未満株式数(株) |
|--------------|-------------------------|-----------------------|------------|
| — | 53,100 | 26,175,100 | 1,600 |

- (注) 1. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。
2. 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
3. 単位未満株式数には当社所有の自己株式30株が含まれております。
4. 議決数のある株式数(自己株式等)は商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

②【自己株式等】

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|--------|------------------------|
| 株式会社角川書店 | 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 | 53,100 | — | 53,100 | 0.20 |
| 計 | — | 53,100 | — | 53,100 | 0.20 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,200株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含めて表示しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成13年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,050 | 2,935 | 2,360 | 2,220 | 2,170 | 1,955 |
| 最低(円) | 2,495 | 2,225 | 2,050 | 2,020 | 1,900 | 1,710 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------|------|------------|
| 取締役営業事業部担当 | 村上浩一 | 平成13年9月30日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び当中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 23,070,061 | | 21,218,917 | | 21,596,530 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | 31,818,966 | | 30,323,660 | | 33,717,711 | |
| 3. 有価証券 | | 2,996,251 | | 2,879,801 | | 6,594,849 | |
| 4. たな卸資産 | | 6,735,245 | | 6,674,638 | | 6,296,132 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 610,153 | | 486,373 | | 559,260 | |
| 6. その他 | | 1,318,238 | | 2,042,199 | | 1,916,881 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △33,777 | | △62,646 | | △52,507 | |
| 流動資産合計 | | 66,515,137 | 56.4 | 63,562,944 | 57.8 | 70,628,858 | 59.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※1.2 | 5,697,470 | | 5,327,513 | | 5,478,764 | |
| 2. 工具器具及び備品 | ※1 | 1,026,620 | | 1,253,229 | | 1,286,565 | |
| 3. 土地 | ※2 | 7,272,002 | | 7,372,315 | | 7,372,315 | |
| 4. その他 | ※1 | 560,809 | | 687,338 | | 515,456 | |
| 有形固定資産合計 | | 14,556,903 | 12.3 | 14,640,395 | 13.3 | 14,653,102 | 12.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 連結調整勘定 | | 40,815 | | 24,200 | | 32,851 | |
| 2. その他 | | 886,383 | | 1,756,542 | | 1,598,607 | |
| 無形固定資産合計 | | 927,198 | 0.8 | 1,780,743 | 1.6 | 1,631,459 | 1.4 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 23,079,102 | | 18,088,297 | | 18,215,737 | |
| 2. 繰延税金資産 | | 250,799 | | 120,493 | | 588,769 | |
| 3. 保険積立金 | | 9,150,517 | | 9,080,267 | | 9,019,593 | |
| 4. その他 | | 3,510,447 | | 3,016,677 | | 3,651,026 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △43,001 | | △250,020 | | △20,131 | |
| 投資その他の資産合計 | | 35,947,866 | 30.5 | 30,055,715 | 27.3 | 31,454,995 | 26.5 |
| 固定資産合計 | | 51,431,968 | 43.6 | 46,476,855 | 42.2 | 47,739,556 | 40.3 |
| 資産合計 | | 117,947,106 | 100.0 | 110,039,800 | 100.0 | 118,368,415 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※3 | 21,439,950 | | 22,034,170 | | 22,478,158 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 6,013,776 | | 6,979,000 | | 5,680,686 | |
| 3. 未払法人税等 | | 723,112 | | 300,391 | | 813,235 | |
| 4. 繰延税金負債 | | - | | 151 | | 18,963 | |
| 5. 賞与引当金 | | 768,096 | | 721,312 | | 566,168 | |
| 6. 返品調整引当金 | | 640,524 | | 943,000 | | 866,583 | |
| 7. その他 | | 2,663,688 | | 2,738,471 | | 3,158,829 | |
| 流動負債合計 | | 32,249,148 | 27.4 | 33,716,496 | 30.6 | 33,582,624 | 28.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 1,547,873 | | 782,500 | | 929,191 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 1,461 | | 90 | | 721 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 632,324 | | 757,104 | | 469,870 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 377,303 | | 496,803 | | 413,545 | |
| 5. その他 | | 59,107 | | 339,936 | | 375,384 | |
| 固定負債合計 | | 2,618,068 | 2.2 | 2,736,434 | 2.2 | 2,188,712 | 1.8 |
| 負債合計 | | 34,867,217 | 29.6 | 36,092,931 | 32.8 | 35,771,336 | 30.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,122,484 | 2.6 | 2,317,603 | 2.1 | 2,734,034 | 2.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| II 資本準備金 | | | | | | | |
| III 連結剰余金 | | | | | | | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 366,566 | 0.3 | △177,561 | △0.2 | △177,183 | △0.2 |
| V 為替換算調整勘定 | | △49,043 | △0.0 | △18,735 | △0.0 | △28,828 | △0.0 |
| | | 79,957,611 | 67.8 | 71,762,314 | 65.2 | 80,006,648 | 67.6 |
| IV 自己株式 | | △207 | △0.0 | △133,049 | △0.1 | △143,603 | △0.1 |
| 資本合計 | | 79,957,404 | 67.8 | 71,629,265 | 65.1 | 79,863,044 | 67.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 117,947,106 | 100.0 | 110,039,800 | 100.0 | 118,368,415 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 51,535,100 | 100.0 | 45,244,635 | 100.0 | 105,281,392 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | 39,696,351 | 77.0 | 38,076,764 | 84.2 | 81,469,631 | 77.4 |
| 売上総利益 | | 11,838,749 | 23.0 | 7,167,871 | 15.8 | 23,811,760 | 22.6 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 626,000 | 1.2 | 866,583 | 2.0 | 626,000 | 0.6 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 640,524 | 1.3 | 722,000 | 1.6 | 864,567 | 0.8 |
| 差引売上総利益 | | 11,824,224 | 22.9 | 7,312,454 | 16.2 | 23,573,193 | 22.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造発送費 | | 1,768,325 | | 1,671,912 | | 3,595,100 | |
| 2. 広告宣伝費 | | 4,165,646 | | 2,883,841 | | 8,288,835 | |
| 3. 販売促進費 | | 1,554,467 | | 1,445,621 | | 2,966,294 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 22,300 | | — | |
| 5. 役員報酬 | | 410,755 | | 410,953 | | 843,514 | |
| 6. 給与手当 | | 1,026,372 | | 1,095,228 | | 2,020,818 | |
| 7. 賞与 | | 83,793 | | 104,450 | | 408,919 | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | | 294,160 | | 188,104 | | 218,252 | |
| 9. 退職給付費用 | | 91,617 | | 135,100 | | 169,160 | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 39,007 | | 35,088 | | 75,249 | |
| 11. 福利厚生費 | | 176,300 | | 196,379 | | 373,835 | |
| 12. 連結調整勘定償却額 | | 7,963 | | 8,436 | | 15,525 | |
| 13. その他 | | 1,506,961 | | 1,587,222 | | 3,101,655 | |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | 11,125,372 | 21.5 | 9,784,639 | 21.7 | 22,077,160 | 21.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 49,562 | | 43,030 | | 138,161 | |
| 2. 受取配当金 | | 29,602 | | 29,704 | | 53,861 | |
| 3. 出資金運用益 | | — | | — | | 129,251 | |
| 4. 受取保険金 | | 30,283 | | 21,045 | | 80,440 | |
| 5. 受取賃貸料 | | — | | 21,558 | | 20,373 | |
| 6. 古紙売却益 | | 37,162 | | 29,665 | | 63,012 | |
| 7. その他 | | 20,230 | | 28,745 | | 52,784 | |
| 営業外収益 | | 166,841 | 0.3 | 173,750 | 0.4 | 537,885 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 43,107 | | 35,467 | | 85,835 | |
| 2. 新株発行費 | | 36,961 | | — | | 49,421 | |
| 3. 持分法による投資損失 | | 45,749 | | 87,158 | | 139,455 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 133,000 | | — | |
| 5. その他 | | 27,516 | | 38,751 | | 76,948 | |
| 営業外費用 | | 153,334 | 0.3 | 294,377 | 0.6 | 351,661 | 0.3 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | 712,358 | 1.4 | △2,592,811 | △5.7 | 1,682,256 | 1.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | |
|---------------------------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 3,614 | | | 36 | | | 3,655 | | |
| 2. 子会社株式売却益 | | 38,010 | | | — | | | 38,010 | | |
| 3. 連結子会社持分変動益 | | 12,191 | | | 127,509 | | | 12,191 | | |
| 4. 関連会社持分変動益 | | — | | | 41,863 | | | 176,461 | | |
| 5. 投資有価証券売却益 | | — | | | — | | | 35,585 | | |
| 6. 会員権売却益 | | — | | | 126 | | | — | | |
| 7. 投資評価引当金戻入額 | | 1,031,833 | | | — | | | 1,031,833 | | |
| 8. 貸倒引当金戻入額 | | 100,916 | | | — | | | 74,153 | | |
| 9. 退職給付会計基準変更時差異 | | 10,818 | 1,197,385 | 2.3 | — | 169,535 | 0.3 | 10,818 | 1,382,710 | 1.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※3 | — | | | 37 | | | 163 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※4 | 4,185 | | | 1,182 | | | 84,803 | | |
| 3. 工場移転費用 | | 18,887 | | | — | | | 30,141 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | — | | | 45,000 | | | 596 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | 739,427 | | | 1,531,219 | | | 739,674 | | |
| 6. 自己株式売却損 | | — | | | 2,798 | | | — | | |
| 7. 会員権売却損 | | — | | | 745 | | | — | | |
| 8. 会員権評価損 | ※5 | 34,893 | | | 69,300 | | | 71,612 | | |
| 9. 事業改善費用 | ※6 | — | | | 1,545,261 | | | — | | |
| 10. 退職給付会計基準変更時差異 | | 229,821 | | | — | | | 229,821 | | |
| 11. 役員退職慰労金 | | 75,117 | | | 34,219 | | | 75,117 | | |
| 12. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | 338,296 | | | — | | | 338,296 | | |
| 13. 連結調整勘定償却額 | | — | 1,440,628 | 2.8 | 2,251,840 | 5,481,605 | 12.1 | — | 1,570,227 | 1.5 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△) | | | 469,115 | 0.9 | | △7,904,881 | △17.5 | | 1,494,739 | 1.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 732,186 | | | 136,529 | | | 1,445,476 | | |
| 法人税等調整額 | | △260,427 | 471,759 | 0.9 | 645,804 | 782,333 | 1.7 | △137,555 | 1,307,920 | 1.2 |
| 少数株主損失 | | | 146,054 | 0.3 | | 794,889 | 1.8 | | 529,164 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | | | 143,411 | 0.3 | | △7,892,326 | △17.4 | | 715,982 | 0.7 |

③【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 連結剰余金期首残高 | | | 30,201,975 | | 30,507,147 | | 30,201,975 |
| II 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 318,035 | | 327,155 | | 318,035 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 92,775 (3,022) | 410,810 | 34,566 (1,150) | 361,722 | 92,775 (3,022) | 410,810 |
| III 中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) | | | 143,411 | | △7,892,326 | | 715,982 |
| IV 連結剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 29,934,575 | | 22,253,098 | | 30,507,147 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△) | | 469,115 | △7,904,881 | 1,494,739 |
| 減価償却費 | | 540,738 | 713,486 | 1,183,615 |
| 連結調整勘定償却額 | | — | 2,260,276 | 15,525 |
| 退職給与引当金の減少額 | | △305,712 | — | △305,712 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 632,324 | 97,000 | 469,870 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 377,303 | 21,606 | 413,545 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △79,164 | △72,734 | △192,023 |
| 支払利息 | | 43,107 | 35,467 | 85,835 |
| 持分法による投資損失 | | 45,749 | 87,158 | 139,455 |
| 受取保険金 | | △29,535 | — | — |
| 投資評価引当金戻入益 | | △1,031,833 | — | △1,031,833 |
| 投資有価証券評価損 | | 739,427 | 1,531,219 | 739,674 |
| 事業改善費用 | | — | 1,545,261 | — |
| 会員権評価損 | | 34,893 | — | — |
| 売上債権の増減額 | | △1,519,253 | 4,741,968 | △3,344,135 |
| たな御資産の増減額 | | △455,563 | △1,350,509 | △16,268 |
| 仕入債務の増減額 | | △1,157,186 | △1,327,694 | △122,319 |
| 役員賞与の支払額 | | △96,710 | △37,850 | △96,710 |
| その他 | | △392,150 | △870,306 | △376,678 |
| 小計 | | △2,184,453 | △530,530 | △943,420 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 69,150 | 75,015 | 170,241 |
| 利息の支払額 | | △34,729 | △30,591 | △89,668 |
| 法人税等の支払額 | | △2,097,688 | △789,011 | △2,709,755 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △4,247,720 | △1,275,118 | △3,572,603 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支 出 | | △501,350 | △799,110 | △4,498,028 |
| 有価証券の売却による収 入 | | 1,500,011 | 1,300,013 | 5,500,016 |
| 有形固定資産の売却によ る収入 | | 3,820 | — | — |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △618,270 | △318,682 | △974,622 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △439,883 | △319,772 | △1,280,148 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △7,363,428 | △1,771,470 | △9,462,469 |
| 投資有価証券の売却等によ る収入 | | — | — | 6,103,950 |
| 子会社株式の取得による 支出 | ※2 | — | △1,896,789 | — |
| 保険積立による支出 | | △298,791 | — | — |
| 保険積立金解約による収 入 | | 130,319 | — | — |
| その他 | | △1,811,579 | 1,228,545 | △2,741,769 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △9,399,153 | △2,577,267 | △7,353,073 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 398,000 | 1,355,000 | 116,000 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △142,748 | — | — |
| 株式の発行による収入 | | 3,692,276 | — | 3,692,276 |
| 少数株主からの払込によ る収入 | | 1,080,000 | 364,450 | 1,085,000 |
| 配当金の支払額 | | △318,035 | △327,155 | △318,035 |
| その他 | | 608,009 | △70,492 | △977,853 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 5,317,502 | 1,321,801 | 3,597,387 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 29,621 | 33,074 | 43,119 |
| V 現金及び現金同等物の増加 額 | | △8,299,749 | △2,497,510 | △7,285,169 |
| VI 現金及び現金同等物期首残 高 | | 30,277,495 | 22,992,325 | 30,277,495 |
| VII 連結除外による現金及び現 金同等物の減少額 | | — | △150,058 | — |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| VIII 現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高 | ※1 | 21,977,746 | 20,344,756 | 22,992,325 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱ビルディング・ブックセンター</p> <p>㈱アスカ・エージェンシー</p> <p>アスミック・エース エンタテインメント㈱</p> <p>㈱コオトブックライン</p> <p>トスカドメイン㈱</p> <p>㈱ウォーカープラス・ドット・コム</p> <p>㈱角川インタラクティブ・メディア</p> <p>㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p> | <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>㈱ビルディング・ブックセンター</p> <p>㈱アスカ・エージェンシー</p> <p>アスミック・エース エンタテインメント㈱</p> <p>トスカドメイン㈱</p> <p>㈱ウォーカープラス・ドット・コム</p> <p>㈱角川インタラクティブ・メディア</p> <p>㈱角川書店北海道</p> <p>㈱エス・エス・コミュニケーションズ</p> <p>㈱エス・エス・コミュニケーショonz及びその子会社である</p> <p>㈱キネマ旬報社については、当中間連結会計期間において株式を取得したため、また、㈱シネマ・パラダイスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び</p> <p>㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当中間連結会計期間において第三者割当増資を実施し、子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p> | <p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社名 ㈱メガポート放送 日本映画衛星放送㈱</p> <p>㈱メガポート放送については重要性が増したため、また、日本映画衛星放送㈱については、支配力基準の適用により自主的に重要な影響を与えていると認められたため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> | <p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>会社名 ㈱メガポート放送 日本映画衛星放送㈱ Animate Oversea Co., Ltd ㈱イーブックマニュファクチュアリング WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE LTD ㈱アイネットワーク ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム ㈱イーブックマニュファクチュアリング及びWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE LTDについては、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては、当中間連結会計期間において第三者割当増資を実施し、子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p> | <p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本映画衛星放送㈱及び㈱メガポート放送については、影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|---|--|---|
| | <p>(2) 持分法を適用しない関連会社名 安利美特股份有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社に対する投資については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> | <p>連結子会社のうち台湾國際角川書店股份有限公司の中間決算日は、平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうちKadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltd及び憐エス・エス・コミュニケーションズの中間決算日は、それぞれ平成13年6月30日、平成13年8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち憐キネマ旬報社の中間決算日は平成13年5月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうちKadokawa Media(Taiwan)Co.,Ltdの決算日は、平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法</p> | <p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> | <p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---------------------------|--|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原 価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価 法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準による特別な償却率により 原価配分しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社は法人税法に 規定する方法と同一の基準に よる定率法(中間財務諸表作 成基準注解(注2)により、 連結会計年度に係る減価償却 費の額を期間按分する方法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法によっております。 在外連結子会社は定額法</p> | <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社は定率法(中 間財務諸表作成基準注解(注 2)により、連結会計年度に 係る減価償却費の額を期間按 分する方法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以 下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> | <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社は法人税法に 規定する方法と同一の基準に よる定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準による定額法によっ ております。 在外連結子会社は定額法</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---------------------|--|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>ロ. 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の基準による売掛金基準で算出した額を計上しております。</p> | <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> | <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間に一括処理（特別利益10,818千円、特別損失229,821千円）しております。</p> | <p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に一括処理（特別利益10,818千円、特別損失229,821千円）しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>ホ、役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額39,007千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税金等調整前中間純利益は377,303千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、当該変更のセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりであります。</p> | <p>ホ、役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ホ、役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税金等調整前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---------------------------------------|---|--|---|
| (4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の 方法 | イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によって おります。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の 為替変動リスクを回避する目 的で為替予約取引を行って おります。 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引は、為替の変 動の累計額を基礎として判断 しております。 | イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左 | イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|--|---|---|---|
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | <p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(ロ) _____</p> | <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に關 する事項 連結調整勘定は、5年間 で均等償却することとして おります。 ただし、金額の僅少な場 合は発生した期の損益とし て処理しております。 なお、当中間連結会計期 間において発生した連結調 整勘定については、その効 果の発現する期間を合理的 に見積もることが困難なた め、発生時に一括して償却 しております。</p> | <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に關 する事項 連結調整勘定は、5年間 で均等償却することとして おります。 ただし、金額が僅少な場 合は発生した期の損益とし て処理しております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、要 求払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から満期日または償還日ま での期間が3ヶ月以内の短期投 資からなっております。</p> | 同左 | <p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から満期日または償還日まで の期間が3ヶ月以内の短期投資 からなっております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料の金額は2,448千円であります。</p> |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間△21,045千円)、「会員権評価損」(当中間連結会計期間24,300千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結中間会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」の金額は7,911千円あります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立による支出」(当中間連結会計期間△102,450千円)、「保険積立金解約による収入」(当中間連結会計期間75,097千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△78,207千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が11,641千円減少し、経常利益は10,595千円増加し、税金等調整前中間純利益は208,407千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は118,404千円、税金等調整前中間純利益は202,701千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は9,658,523千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が56,770千円増加し、経常利益は53,978千円、税金等調整前当期純利益は272,981千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は990,172千円、税金等調整前当期純利益は1,090,172千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び現金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は9,658,523千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部及び少数株主持分に含めて表示する方法に変更しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|--|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,422,884千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 676,227千円 土地 2,938,906千円 計 3,615,133千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 158,800千円 (短期借入金に含めて表示しております。) 長期借入金 1,534,200千円 計 1,693,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 366,736千円 支払手形及び買掛金 200,374千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,227,142千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 677,383千円 土地 2,938,906千円 計 3,616,290千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 85,000千円 (短期借入金に含めて表示しております。) 長期借入金 782,500千円 計 867,500千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 476,126千円 支払手形及び買掛金 144,301千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,699,414千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 733,135千円 土地 2,938,906千円 計 3,672,041千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 85,000千円 (短期借入金に含めて表示しております。) 長期借入金 825,000千円 計 910,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 576,650千円 支払手形及び買掛金 186,809千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------------------------|--|-------|-----|----------------------------|--|---|---------|----|-------|----------|---------|---|---------|--|-------|------|----------------------------|--|---|------|-------|------|----------------------------|--|---|------|----|-------|----------|-------|------|------|----------------------------|--|---|---------|----------|-----------|-----------|-----------|---|-------------|--|------|---------|----------------------------|--|-------|------|----------------------------|--|---|---------|-------|-------|----------------------------|--|---|-------|----|----------|----------|---------|-------|-------|----------------------------|--|---|----------|
| <p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,285,289千円及び5,040,865千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,185千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> | 機械装置 | 3,605千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 車両運搬具 | 9千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 3,614千円 | 建物 | 368千円 | 工具器具及び備品 | 3,816千円 | 計 | 4,185千円 | <p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額4,626,358千円及び6,274,290千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,182千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額45,000千円を含めて表示しております。</p> <p>※6 事業改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>946,175千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損</td> <td>699,085千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,261千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 36千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 36千円 | 車両運搬具 | 37千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 37千円 | 建物 | 571千円 | 工具器具及び備品 | 517千円 | 機械装置 | 93千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 1,182千円 | たな卸資産評価損 | 946,175千円 | 長期前払費用償却損 | 699,085千円 | 計 | 1,545,261千円 | <p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,285,289千円及び4,626,358千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,605千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,655千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>80,690千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,816千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,803千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> | 機械装置 | 3,605千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 車両運搬具 | 50千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 3,655千円 | 車両運搬具 | 163千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 163千円 | 建物 | 80,690千円 | 工具器具及び備品 | 3,816千円 | 車両運搬具 | 295千円 | (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | 計 | 84,803千円 |
| 機械装置 | 3,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 36千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 93千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 946,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用償却損 | 699,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,545,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 80,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 3,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------|-------------|------------------------|--------------|-------------|--------------|--|----------|--------------|--------|-------------|-------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|------------------------------|--------------|--|----------|--------------|--------|-------------|------------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,070,061千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,498,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△2,591,176千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,977,746千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 23,070,061千円 | 有価証券勘定 | 1,498,861千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △2,591,176千円 | 現金及び現金同等物 | 21,977,746千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,218,917千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,549,826千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△2,923,987千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,344,756千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 21,218,917千円 | 有価証券勘定 | 1,549,826千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △2,923,987千円 | 流動資産その他勘定 | 500,000千円 | 現金及び現金同等物 | 20,344,756千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,596,530千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,098,019千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△4,202,223千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,992,325千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 21,596,530千円 | 有価証券勘定 | 5,098,019千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △4,202,223千円 | 流動資産その他勘定 | 500,000千円 | 現金及び現金同等物 | 22,992,325千円 |
| 現金及び預金勘定 | 23,070,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 1,498,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △2,591,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 21,977,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,218,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 1,549,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △2,923,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産その他勘定 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,344,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 21,596,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 5,098,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △4,202,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産その他勘定 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,992,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2</p> | <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに㈱エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,097,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>307,636千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,251,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,628,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△251,886千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△317,231千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額</td> <td>3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,563,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出</td> <td>1,896,789千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 3,097,732千円 | 固定資産 | 307,636千円 | 連結調整勘定 | 2,251,840千円 | 流動負債 | △1,628,092千円 | 固定負債 | △251,886千円 | 少数株主持分 | △317,231千円 | ㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額 | 3,460,000千円 | ㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物 | △1,563,210千円 | 差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出 | 1,896,789千円 | <p>※2</p> | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,097,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 307,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 2,251,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △1,628,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △251,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △317,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額 | 3,460,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物 | △1,563,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出 | 1,896,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------|----|---------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--|--------|----------|---------|--|-----------|-----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|---|---------|--|--|----------|-------------|----|---------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--|--------|----------|---------|--|-----------|-----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|---|----------|---|--|----------|-------------|----|---------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--|--------|----------|---------|--|-----------|-----------|----------|---------|--|-----|---------|-----|---------|---|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>(無形固定資産)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,107,647千円</td> <td>306,318千円</td> <td>1,413,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>372,946千円</td> <td>168,023千円</td> <td>540,970千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>734,700千円</td> <td>138,294千円</td> <td>872,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>270,916千円</td> <td>629,300千円</td> <td>900,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>157,921千円</td> <td>146,938千円</td> <td>13,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,088千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,853千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,107,647千円 | 306,318千円 | 1,413,965千円 | 減価償却累計額相当額 | 372,946千円 | 168,023千円 | 540,970千円 | 中間期末残高相当額 | 734,700千円 | 138,294千円 | 872,994千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 270,916千円 | 629,300千円 | 900,216千円 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 157,921千円 | 146,938千円 | 13,580千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,764千円 | 1年超 | 3,088千円 | 計 | 4,853千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>(無形固定資産)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,030,411千円</td> <td>270,742千円</td> <td>1,301,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>464,398千円</td> <td>120,714千円</td> <td>585,113千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>566,012千円</td> <td>150,028千円</td> <td>716,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>264,721千円</td> <td>474,737千円</td> <td>739,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>149,430千円</td> <td>138,355千円</td> <td>11,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,202千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,030,411千円 | 270,742千円 | 1,301,154千円 | 減価償却累計額相当額 | 464,398千円 | 120,714千円 | 585,113千円 | 中間期末残高相当額 | 566,012千円 | 150,028千円 | 716,041千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 264,721千円 | 474,737千円 | 739,458千円 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 149,430千円 | 138,355千円 | 11,011千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 6,098千円 | 1年超 | 6,104千円 | 計 | 12,202千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>(無形固定資産)その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,052,548千円</td> <td>227,830千円</td> <td>1,280,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>396,174千円</td> <td>106,676千円</td> <td>502,850千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>656,373千円</td> <td>121,153千円</td> <td>777,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>269,522千円</td> <td>544,593千円</td> <td>804,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>315,126千円</td> <td>292,629千円</td> <td>25,936千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,747千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 1,052,548千円 | 227,830千円 | 1,280,378千円 | 減価償却累計額相当額 | 396,174千円 | 106,676千円 | 502,850千円 | 期末残高相当額 | 656,373千円 | 121,153千円 | 777,527千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 269,522千円 | 544,593千円 | 804,115千円 | | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | 315,126千円 | 292,629千円 | 25,936千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 2,541千円 | 1年超 | 2,206千円 | 計 | 4,747千円 |
| | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,107,647千円 | 306,318千円 | 1,413,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 372,946千円 | 168,023千円 | 540,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 734,700千円 | 138,294千円 | 872,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 270,916千円 | 629,300千円 | 900,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 157,921千円 | 146,938千円 | 13,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,030,411千円 | 270,742千円 | 1,301,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 464,398千円 | 120,714千円 | 585,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 566,012千円 | 150,028千円 | 716,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 264,721千円 | 474,737千円 | 739,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 149,430千円 | 138,355千円 | 11,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 | (無形固定資産)その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,052,548千円 | 227,830千円 | 1,280,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 396,174千円 | 106,676千円 | 502,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 656,373千円 | 121,153千円 | 777,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 269,522千円 | 544,593千円 | 804,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 | 減価償却費相当額 | 支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 315,126千円 | 292,629千円 | 25,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|----------------------|-----------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 3,628,901 | 3,623,000 | △5,901 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 3,628,901 | 3,623,000 | △5,901 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|------------|----------------------|---------|
| (1) 株式 | 5,103,196 | 5,718,519 | 615,323 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 6,600,000 | 6,615,405 | 15,405 |
| 合計 | 11,703,196 | 12,333,924 | 630,728 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,498,861 |
| 非上場外国債券 | 2,000,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 6,613,666 |

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 5,329,462 | 5,333,815 | 4,352 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 5,329,462 | 5,333,815 | 4,352 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,420,749 | 4,091,641 | △329,108 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 2,650,000 | 2,668,745 | 18,745 |
| 合計 | 7,070,749 | 6,760,386 | △310,363 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,499,625 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 6,352,082 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 50,201 |
| 新株引受権 | 450 |

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 4,628,004 | 4,630,855 | 2,850 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 4,628,004 | 4,630,855 | 2,850 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 5,209,642 | 4,890,086 | △319,556 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 1,600,000 | 1,611,375 | 11,375 |
| 合計 | 6,809,642 | 6,501,461 | △308,181 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 4,497,856 |
| 非上場外国債券 | 1,500,000 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 6,815,373 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 100,162 |
| 新株引受権 | 450 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 通貨 | 通貨オプション取引 | | | |
| | 買建 | 119,400 (1,337) | 603 | △734 |
| | 売建 | 235,400 (2,598) | △4,570 | △1,972 |
| 合計 | | — | — | △2,706 |

- (注) 1. ()内はオプション料であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 通貨 | 通貨オプション取引 | | | |
| | 買建 | 369,222 (9,655) | 3,577 | △6,077 |
| | 売建 | 369,222 (6,669) | △14,308 | △7,639 |
| 合計 | | — | — | △13,717 |

- (注) 1. ()内はオプション料であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

| | 出版事業 (千円) | ソフト事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,395,621 | 9,283,608 | 855,869 | 51,535,100 | — | 51,535,100 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 125,626 | 48,933 | 2,498,057 | 2,672,617 | (2,672,617) | — |
| 計 | 41,521,247 | 9,332,542 | 3,353,927 | 54,207,717 | (2,672,617) | 51,535,100 |
| 営業費用 | 39,171,519 | 9,465,992 | 3,604,547 | 52,242,059 | (1,405,811) | 50,836,248 |
| 営業利益（又は営業損失） | 2,349,727 | (133,450) | (250,620) | 1,965,657 | (1,266,805) | 698,851 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業……ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,274,265千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が39,007千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」1. に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「出版事業」が8,656千円、「ソフト事業」が2,418千円それぞれ減少し、「その他事業」が1,942千円増加し、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が1,462千円減少しており、営業利益はそれぞれ同額増加もしくは減少しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」2. に記載のとおり、当中間連結会計期間より金融商品会計基準を適用しております。この変更による営業利益への影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

| | 出版事業 (千円) | ソフト事業 (千円) | デジタルコ ンテンツ事 業(千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|-------------------------|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 38,305,601 | 5,536,109 | 575,196 | 827,728 | 45,244,635 | — | 45,244,635 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 345,319 | 31,048 | 967,288 | 1,784,336 | 3,127,993 | (3,127,993) | — |
| 計 | 38,650,921 | 5,567,157 | 1,542,484 | 2,612,064 | 48,372,628 | (3,127,993) | 45,244,635 |
| 営業費用 | 38,615,686 | 6,484,741 | 2,030,261 | 2,504,593 | 49,635,284 | (1,918,463) | 47,716,820 |
| 営業利益(又は営業損失) | 35,235 | (917,584) | (487,777) | 107,471 | (1,262,655) | (1,209,529) | (2,472,184) |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,219,643千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。なお、前中間連結会計期間における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ783,627千円（うち外部顧客に対する売上高78,024千円）、△170,412千円であります。また、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

| | 出版事業 (千円) | ソフト事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 86,676,465 | 16,702,943 | 1,901,983 | 105,281,392 | — | 105,281,392 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 369,587 | 141,115 | 5,342,177 | 5,852,880 | (5,852,880) | — |
| 計 | 87,046,052 | 16,844,058 | 7,244,161 | 111,134,272 | (5,852,880) | 105,281,392 |
| 営業費用 | 81,815,829 | 17,537,836 | 7,951,415 | 107,305,081 | (3,519,721) | 103,785,359 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,230,222 | (693,777) | (707,253) | 3,829,190 | (2,333,158) | 1,496,032 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業……ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,342,936千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,265,311千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が75,249千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が51,102千円増加し、「ソフト事業」が954千円減少し、「その他事業」が910,715千円及び「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が2,919千円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少又は増加しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品会計基準を適用しております。その結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「ソフト事業」が15,088千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 (円 銭) | 6,096 69 | 2,736 38 | 3,051 41 |
| 1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間純 損失(△) (円 銭) | 11 13 | △301 55 | 27 56 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発 行していないため記載しており ません。 | 同左 | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発 行していないため記載しており ません。 |

（重要な後発事象）

| 前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) |
|--|--|--|
| 平成12年10月3日に連結財務諸表提出 会社と株式会社ベネッセコーポレーショ ンは主に出版、新規ビジネス、IT関連 における事業提携を決定しました。今 後、1) 販売体制の相互強化、2) 仕 入、生産、物流部門での協力体制、3) 新規共同ビジネスの開拓、4) IT化で の協力体制の構築、5) アジア市場での 共同展開、6) 経営改革の実施、の6項 目において提携を検討し、事業展開を 図っていく予定であります。 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成12年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 18,521,913 | | 16,484,561 | | 17,695,516 | |
| 2 受取手形 | ※3 | 4,690,071 | | 4,407,049 | | 5,312,804 | |
| 3 売掛金 | | 25,625,241 | | 23,160,370 | | 26,943,913 | |
| 4 有価証券 | | 2,996,251 | | 2,599,040 | | 6,494,686 | |
| 5 たな卸資産 | | 4,278,747 | | 3,623,066 | | 3,825,777 | |
| 6 繰延税金資産 | | 542,831 | | 423,255 | | 520,784 | |
| 7 その他 | | 1,141,871 | | 2,070,778 | | 1,905,465 | |
| 8 貸倒引当金 | | △13,000 | | △47,000 | | △18,000 | |
| 流動資産合計 | | 57,783,927 | 53.3 | 52,721,122 | 51.7 | 62,680,948 | 56.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物 | ※1 | 4,260,130 | | 4,139,480 | | 4,247,814 | |
| 2 土地 | ※2 | 4,752,754 | | 4,752,754 | | 4,752,754 | |
| 3 その他 | ※1 | 1,248,954 | | 1,219,764 | | 1,251,300 | |
| 有形固定資産合計 | | 10,261,838 | 9.5 | 10,111,999 | 9.9 | 10,251,869 | 9.3 |
| (2) 無形固定資産 | | 279,412 | 0.3 | 1,205,623 | 1.2 | 1,073,856 | 1.0 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 27,049,377 | | 25,506,481 | | 22,121,709 | |
| 2 繰延税金資産 | | 703,166 | | 485,744 | | 1,038,904 | |
| 3 保険積立金 | | 8,920,519 | | 8,839,320 | | 8,789,384 | |
| 4 その他 | | 3,386,241 | | 3,328,716 | | 4,148,105 | |
| 5 貸倒引当金 | | △16,000 | | △197,000 | | △23,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 40,043,304 | 36.9 | 37,963,263 | 37.2 | 36,075,104 | 32.8 |
| 固定資産合計 | | 50,584,556 | 46.7 | 49,280,886 | 48.3 | 47,400,830 | 43.1 |
| 資産合計 | | 108,368,483 | 100.0 | 102,002,008 | 100.0 | 110,081,778 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成12年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※3 | 10,905,130 | | 9,285,943 | | 10,724,237 | |
| 2 買掛金 | | 9,896,398 | | 10,926,913 | | 11,502,071 | |
| 3 短期借入金 | | 3,750,000 | | 3,750,000 | | 3,750,000 | |
| 4 1年内返済予定長期 借入金 | ※2 | 40,000 | | 40,000 | | 40,000 | |
| 5 未払法人税等 | | 557,510 | | 33,802 | | 649,417 | |
| 6 賞与引当金 | | 645,000 | | 486,000 | | 408,000 | |
| 7 返品調整引当金 | | 632,000 | | 558,000 | | 588,000 | |
| 8 その他 | | 2,215,794 | | 2,069,300 | | 2,322,202 | |
| 流動負債合計 | | 28,641,833 | 26.4 | 27,149,960 | 26.6 | 29,983,928 | 27.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 150,000 | | 110,000 | | 130,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 494,436 | | 441,521 | | 340,782 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 377,303 | | 435,151 | | 413,545 | |
| 4 その他 | | 750 | | 218,631 | | 211,920 | |
| 固定負債合計 | | 1,022,489 | 1.0 | 1,205,304 | 1.2 | 1,096,247 | 1.0 |
| 負債合計 | | 29,664,323 | 27.4 | 28,355,264 | 27.8 | 31,080,176 | 28.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| II 資本準備金 | | 24,330,565 | 22.5 | 24,330,565 | 23.8 | 24,330,565 | 22.1 |
| III 利益準備金 | | 25,374,947 | 23.4 | 25,374,947 | 24.9 | 25,374,947 | 23.1 |
| IV 利益準備金 | | 531,100 | 0.5 | 567,100 | 0.6 | 531,100 | 0.5 |
| IV その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | 27,000,000 | | 28,000,000 | | 27,000,000 | |
| 2 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△) | | 1,100,966 | | △4,448,154 | | 1,943,161 | |
| その他の剰余金合計 | | 28,100,966 | 25.9 | 23,551,845 | 23.1 | 28,943,161 | 26.3 |
| V その他有価証券評価差 額金 | | | | | | | |
| 資本合計 | | 366,580 | 0.3 | △177,714 | △0.2 | △178,172 | △0.2 |
| 負債資本合計 | | 78,704,160 | 72.6 | 73,646,743 | 72.2 | 79,001,602 | 71.8 |
| 負債資本合計 | | 108,368,483 | 100.0 | 102,002,008 | 100.0 | 110,081,778 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日) | | 当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) | |
|-----------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 47,202,557 | 100.0 | 41,434,263 | 100.0 | 97,028,249 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1,6 | 37,254,453 | 78.9 | 34,995,007 | 84.5 | 77,152,101 | 79.5 |
| 売上総利益 | | 9,948,103 | 21.1 | 6,439,256 | 15.5 | 19,876,147 | 20.5 |
| 返品調整引当金戻入 額 | | 626,000 | 1.3 | 588,000 | 1.4 | 626,000 | 0.6 |
| 返品調整引当金繰入 額 | | 632,000 | 1.3 | 558,000 | 1.3 | 588,000 | 0.6 |
| 差引売上総利益 | | 9,942,103 | 21.1 | 6,469,256 | 15.6 | 19,914,147 | 20.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※6 | 9,129,573 | 19.4 | 7,618,249 | 18.4 | 17,748,206 | 18.3 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | | 812,529 | 1.7 | △1,148,993 | △2.8 | 2,165,941 | 2.2 |
| IV 営業外収益 | ※2 | 185,276 | 0.4 | 159,817 | 0.4 | 527,944 | 0.6 |
| V 営業外費用 | ※3,6 | 56,322 | 0.1 | 166,079 | 0.4 | 114,837 | 0.1 |
| 経常利益又は経常損 失(△) | | 941,484 | 2.0 | △1,155,255 | △2.8 | 2,579,048 | 2.7 |
| VI 特別利益 | ※4 | 1,151,810 | 2.4 | 126 | 0.0 | 1,135,300 | 1.1 |
| VII 特別損失 | ※5 | 1,341,917 | 2.8 | 3,184,325 | 7.7 | 1,379,180 | 1.4 |
| 税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△) | | 751,377 | 1.6 | △4,339,454 | △10.5 | 2,335,168 | 2.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 570,000 | | 8,000 | | 1,230,000 | |
| 法人税等調整額 | | △205,998 | 0.8 | 650,356 | 1.6 | △124,402 | 1.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) | | 387,375 | 0.8 | △4,997,810 | △12.1 | 1,229,570 | 1.3 |
| 前期繰越利益 | | 713,590 | | 549,655 | | 713,590 | |
| 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△) | | 1,100,966 | | △4,448,154 | | 1,943,161 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|------------------|--|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の基準による売掛金基準で算出した額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(176,881千円)については、当中間会計期間に一括処理しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(176,881千円)については、当期に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) |
|--------------------------|---|---|---|
| | <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額39,007千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税引前中間純利益は377,303千円それぞれ減少しております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額75,249千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額338,296千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は75,249千円、税引前当期純利益は413,545千円それぞれ減少しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | — | — |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 | 消費税等の処理方法 同左 |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が12,000千円減少し、経常利益は10,953千円増加し、税引前中間純利益は165,927千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> | — | <p>1. 退職給付会計</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が60,809千円増加し、経常利益は58,017千円、税引前当期純利益は234,898千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> |
| <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は118,404千円、税引前中間純利益は218,404千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は9,658,310千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> | — | <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は1,004,762千円、税引前当期純利益は1,104,762千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を持つものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は9,658,310千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> | ————— | <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成13年3月31日現在) |
|-------------------|---|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,495,024千円 | 3,962,392千円 | 3,736,611千円 |
| ※2 担保提供資産 | <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 190,000千円</p> | <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 110,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 150,000千円</p> | <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 130,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 170,000千円</p> |
| ※3 中間会計期間末日満期手形 | <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 366,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 200,374千円</p> | <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 476,126千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 144,301千円</p> | <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 571,736千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 186,809千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|-------------------------|--|---|--|
| ※1. 売上原価に算入されている製品の評価減額 | 製品期首たな卸高 3,285,289千円 製品中間会計期間末たな卸高 5,040,865千円 | 製品期首たな卸高 4,626,358千円 製品中間会計期間末たな卸高 6,274,290千円 | 製品期首たな卸高 3,285,289千円 製品期末たな卸高 4,626,358千円 |
| ※2. 営業外収益のうち主要なもの | 受取利息 12,397千円 受取配当金 56,128千円 受取保険金 29,090千円 | 受取利息 16,558千円 受取配当金 33,456千円 受取保険金 21,889千円 | 受取利息 41,175千円 受取配当金 80,197千円 受取保険金 80,440千円 |
| ※3. 営業外費用のうち主要なもの | 支払利息 18,940千円 | 支払利息 17,060千円 貸倒引当金繰入額 133,000千円 | 支払利息 38,510千円 |
| ※4. 特別利益のうち主要なもの | 貸倒引当金戻入額 119,976千円 投資評価引当金戻入額 1,031,833千円 | — | 貸倒引当金戻入額 103,466千円 投資評価引当金戻入額 1,031,833千円 |
| ※5. 特別損失のうち主要なもの | 役員退職慰労金 48,445千円 会員権評価損 34,893千円 投資有価証券評価損 739,427千円 退職給付会計基準変更時差異償却 176,881千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 338,296千円 | 投資有価証券評価損 1,521,219千円 会員権評価損 69,300千円 (うち貸倒引当金繰入額 45,000千円) 事業改善費用 1,545,261千円 | 投資有価証券評価損 739,674千円 会員権評価損 71,612千円 退職給付会計基準変更時差異償却 176,881千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 338,296千円 |
| ※6. 減価償却実施額 | 有形固定資産 188,711千円 無形固定資産 31,229千円 | 有形固定資産 225,780千円 無形固定資産 142,170千円 | 有形固定資産 435,920千円 無形固定資産 119,629千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----------|----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|--|--|---------------|--------|----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|---------------|--------|----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--|-----|-----|---|--|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 571 579 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>671,368千円</td> <td>274,108千円</td> <td>945,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>263,106千円</td> <td>164,534千円</td> <td>427,640千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>408,262千円</td> <td>109,574千円</td> <td>517,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 884 579 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>181,328千円</td> <td>356,070千円</td> <td>537,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 1086 579 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | 取得価額相当額 | 671,368千円 | 274,108千円 | 945,477千円 | 減価償却累計額相当額 | 263,106千円 | 164,534千円 | 427,640千円 | 中間期末残高相当額 | 408,262千円 | 109,574千円 | 517,837千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 181,328千円 | 356,070千円 | 537,398千円 | 支払リース料 | 109,881千円 | 減価償却費相当額 | 102,233千円 | 支払利息相当額 | 8,445千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 571 997 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>561,047千円</td> <td>194,524千円</td> <td>755,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268,189千円</td> <td>89,019千円</td> <td>357,208千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>292,858千円</td> <td>105,505千円</td> <td>398,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 884 997 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>159,326千円</td> <td>254,375千円</td> <td>413,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 1086 997 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | 取得価額相当額 | 561,047千円 | 194,524千円 | 755,571千円 | 減価償却累計額相当額 | 268,189千円 | 89,019千円 | 357,208千円 | 中間期末残高相当額 | 292,858千円 | 105,505千円 | 398,363千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 159,326千円 | 254,375千円 | 413,702千円 | 支払リース料 | 95,166千円 | 減価償却費相当額 | 87,819千円 | 支払利息相当額 | 6,176千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 571 1422 817"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>604,701千円</td> <td>191,520千円</td> <td>796,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262,831千円</td> <td>99,624千円</td> <td>362,455千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>341,870千円</td> <td>91,896千円</td> <td>433,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 884 1422 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>162,100千円</td> <td>291,279千円</td> <td>453,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 1086 1422 1198"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | 取得価額相当額 | 604,701千円 | 191,520千円 | 796,222千円 | 減価償却累計額相当額 | 262,831千円 | 99,624千円 | 362,455千円 | 期末残高相当額 | 341,870千円 | 91,896千円 | 433,767千円 | | 1年内 | 1年超 | 計 | | 162,100千円 | 291,279千円 | 453,379千円 | 支払リース料 | 212,037千円 | 減価償却費相当額 | 196,169千円 | 支払利息相当額 | 15,489千円 |
| | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 671,368千円 | 274,108千円 | 945,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 263,106千円 | 164,534千円 | 427,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 408,262千円 | 109,574千円 | 517,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 181,328千円 | 356,070千円 | 537,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 109,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102,233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 561,047千円 | 194,524千円 | 755,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 268,189千円 | 89,019千円 | 357,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 292,858千円 | 105,505千円 | 398,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 159,326千円 | 254,375千円 | 413,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 95,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 87,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 | 無形固定資産 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 604,701千円 | 191,520千円 | 796,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 262,831千円 | 99,624千円 | 362,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 341,870千円 | 91,896千円 | 433,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 162,100千円 | 291,279千円 | 453,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 212,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 196,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり純資産額(円 銭) | 6,001 13 | 2,807 75 | 3,011 90 |
| 1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間純 損失(△)(円 銭) | 30 7 | △190 54 | 47 30 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発 行していないため、記載してお りません。 | 同左 | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発 行していないため、記載してお りません。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) | 前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) |
|---|--|--|
| 平成12年10月3日に当社と株式会 社ベネッセコーポレーションは主に 出版、新規ビジネス、IT関連にお ける事業提携を決定しました。今 後、1) 販売体制の相互強化、2) 仕入、生産、物流部門での協力体 制、3) 新規共同ビジネスの開拓、 4) IT化での協力体制の構築、 5) アジア市場での共同展開、6) 経営改革の実施、の6項目において 提携を検討し、事業展開を図って いく予定であります。 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年3月27日 至 平成13年6月25日）平成13年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

宇野皓三



代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明



関与社員

公認会計士

岡山賢治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税金等調整前中間純利益は377,303千円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 18 日

株式会社角川書店


代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員


公認会計士

関与社員

高山康明 

関与社員

公認会計士

岡山賢治 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


中間監査報告書


平成12年12月18日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 守野皓 
関与社員

代表社員 公認会計士 高山康明 
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山賢治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、内規の整備改訂を機に、役員退職慰労金を在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更と認められた。

この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,007千円、税引前中間純利益は377,303千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 18 日


株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明 

関与社員

公認会計士

岡山賢治 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 48 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上